令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額(1) (令和5年11月通知分) 都道府県名 0944-85-5563 既配分額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②(令和5年11月通知分 大川市 -ルアドレス 公共団体名 既配分額 国のPI補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② (令和6年1月通知分) 直府県・市町村コード(5桁) 40212 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 既配分額 国の时補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額3) 版配分額 固のRD予備費分(給付金・定額減在一体支援特分) 給付費 交付限度額金 歴証分額 国のRD予備費分(給付金・定額減在一体支援特分) 事務費 交付限度額金 部局課名 総務課財政係 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 小計 交付限度額② 者氏名 内藤 国の65補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務者 交付間度額3) 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務者 交付関度額(3) (全和5年11日通知分) 交付対象経費 (地方単独事業費) 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額②(令和6年1月通知分) 既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤ 小計 交付限度額③ 国のPS予備費分(総付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④(令和5年12月通知分) 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務券 交付間序額別 (会和5年19日連加公) 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和●年●月通知分) 今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 今回配分予定額 国のPS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 今回配分予定額 国のPS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額② 中部配分予定額 中部配分予定額 第四四予備費分(給付金・定額減取・体支部分り) 給付費 交付限度額② 第四の日予備費分(給付金・定額減配・体支援补分) 事務費 交付限度額② 今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤ 配分予定額計 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 247.450 配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② 自動計算分 配分予定額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援符分) 事務費 交付限度額② 本省繊維希望額 (RS補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額) 小計: 自動計算分+手動入力分 (交付限度額①を上限とする) 配分予定額計 国のPS予備費分(給付金・定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ 配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減収一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ 本省級越希望額 (R5補正予算により措置された抵所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額) 本名縁越希望額 (R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額) 配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ 配分予定額計 本省級姓希望額 (R5予備費により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額) 移替先 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②文付金を光当する経費内容 ③視類複型、付象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 経済対策との関係 経済対策との関係 金を充当し ていない 定事業者等 支援 切した給付金等 事業 始期 事業 終期 成果目標(可能な限り定量 的指標を設定) 実施状況の公表等について (HP. 広報紙など 自治体での予算 区分 交付対象事業の名称 基金 備考3 ⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由 備考2 国のRS予備費 (交付限度額⑥) (給付支援サービス 分) 松事業者 国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー 分) 国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費 国の応予備費 (文付限度額④) (給付金・定額減税ー 体支援枠分) 給付費 (本支援枠分) ・ 本務費 その他 一般財源や補助対 外経費等) 交付対象経費 合計 458,365 458,158 123.950 7 (物価高が終く中で低所衛世帯への支援を行うことで、銀所得の方々の生活を精持する。 で、銀所得の方々の生活を精持する。 で、銀所得の方々の生活を精持する。 (3能付金額 円5年度方の住民税非課税世帯 4300 世帯×70円 事務費 3224千円 事務費 3224千円 事務費 3224千円 事務費 3224千円 第務の付金 [編用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] (4月5年度分位住民稅建程財業 (430世帯) (1物価高騰が緩く中で住民税均等割のみ課稅世帯等への支援を行う。 (2住民稅均等割のみ課稅世帯等への給付金及び事務費 住民税非課税世帯等臨時特 別給付金追加給付事業[物価 高騰対策給付金] 民生活を守る 対象世帯に対して令和5年12 月までに支給を開始する 0 低所得 ホームページ、広報誌等 R5補正(地) 意いない。1987年 (1987年 1987年 1987 住民税均等割のみ課税世帯 臨時特別給付金【物価高騰対 策給付金】 民生活を守る 0 対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始するホームページ、広報誌等 対象分野に関連し R5補正(地) 一体支援 対象分野に関連した こども加算 (一体給付) 0 低所得者子育で世帯加算給 I.物価高から国 付金【物価高騰対策給付金】 民生活を守る R6.3 対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する R5_予備 一体支援 0 0 0 R6.3 R5補正(地) 速やかに定額減税及びその 後の調整給付が実施できるよ うRS年度末までにシステム改 修を行う 調整給付(一体給付) 調整給付金給付事業[物価高 騰対策給付金] I.物価高から国 民生活を守る 対象分野に関連し 総付支援サービス (一体給付) 住民税均等削非課税世帯 への支援に係る本体分の事 業費 一体給付に係る本体分の事 業費 (上乗せ1・予備費) 民税均等割非課税世帯 への支援分の事業費 (上乗せ2・推奨分) ・電子の人科を、カリンパにもり間を開催した。を大力にいる場所 所等に対し、未設度等の上昇が生まますることで、選書に係る経費員 おきを超ぎる。 のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、日外の一 のでは、一般では、一般では、一般では、日外の一 のでは、一般では、一般では、一般では、日外の一 では、一般では、一般では、一般では、日外の一 では、一般では、一般では、一般では、一般では、日外の一 には、日外の一般では、一般では、一般では、日外の一 には、日外の一般では、一般では、日外の一 には、日外の一般では、日外の一 のでは、日外の一 のでは 補助施設数(市内保育所1團・ 地方裁量型認定こども團1 團)、 給付率(95%以上) 保育所・幼稚園・設 定こども園等 I.物価高から国 民生活を守る R6.3 ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆 浴場等に対する物価高機対 策支援 介護サービス事業所等電力・ ガス・食料品等価格高騰対策 支援金 I. 物価高から国 民生活を守る R6.3 補助対象施設数(26箇所)、 給付率(95以上%) 介護サービス事業 所・施設等 0 0 R5_補正 推奨事業 0 市報、市HP等 R5補正(地

国の		地 エネルギー・ 食料品価高騰の 物価高騰の	8等 時時の地	音であ			対象外経	è		A	В	B B1 B2			C B3 B4			С									備考1 (重点支援地方交付		
No 事年度		単 の物価高受等 独 事 果が直接 果が直接	サた 京業名称 の効	として	交付対象事業の名称	経済対策との	関係 金を充当 でいなし	付 推奨事業メ ニュー	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費	国の85補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	国のRS補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国の85予備費 (交付限度額金))	国のR5予備費 (交付限度額S)) (給付金・定額減程一	国の形予備費 (交付限度額⑤) (給付支援サービス分)	その他 (一般財源や補助対象 外経費等)			個人を対象と した船付金等	基金	事業始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量 的指標を設定)	- 実施状況の公表等について(HP, 広報紙など	金の追加を踏まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)	備考2	備考3
12 R5_辨正	推奨事業	0 0	0) ガス	護サービス事業所等電力・ ス・食料品等価格高騰対策 支援金(指定管理施設分)	・ I. 物価高か 民生活を守	6 a O	⑤医療・介護 保育施設、学 存 施 等 高 等 高 等 高 等 を 変 後 等 等 を 変 を 表 数 を 表 等 等 等 等 等 等 る る り 等 り 等 を う を り 策 を ま を ま を ま を ま を ま を を を を を を を を を		2.590	2,590	2.590							しまかかな人を共享の場所無限が多数を支げていらかはませます。 数の基準さんボームが、由売間のが関サービス事業所を目標 に、光熱質等の上昇分を支援することで、運営に係る軽度を回 に、大熱質等の上昇分を支援することで、運営に係る軽度を回 が、対象をである。 が、対象をである。 が、対象をである。 ・ 一次をできない。 ・ 一次をできないのできない。 ・ 一次をできない。 ・ 一次をできないない。 ・ 一次をできないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	ŧ	-	-	R5.4	R6.3	植助对象施胶数(1箇所)、 給付率(95以上%)	市報、市中等	介護サービス事業 所・施設等		
13 R5_補正	推奨事業	0 0	0		漁業経営継続支援金	I. 物価高か 民生活を守		⑥農林水産身 における物価 高騰対策支援		2,980	2,980	2,980							①エネルギー(恒) 等の物価素優の影響を受けた漁業者の負担を軽減するため、循係高層かに対し助成を行い、事業の継続支援を行う 2漁業者への支援 3動力付きの計(隻(か))・軽油等)に対し、増20千円の支援をする 漁業経業継続支援制的金 149隻*20千円/隻=2,960千円 4市内漁業協同報合		-	-	R5.4	R6.3	補助件数(動力付き船(149 隻))、給付率(100%)	市報、市HP等	農林水産·食品分野		
14 R5.補正	推奨事業	0 0	٥)	交通事業者等支援金	I. 物価高か 民生活を守	6 ш О	⑧地域公共交通・物流や地域 観光業等に交 する支援	ž l	9,960	9,960	9,960							11エネルギー価格をは12かとでも機高機の影響を受けている交通事業者に対し、業業機能からのの支援のクラー・ 立て基準を対し、第二日数かのでは、 カクシー・事業がは、準日度数かの千円 には、からから、では、一般では、一般では、一般では、 は、からから、では、 は、のから、では、 は、のから、では、 は、のから、では、 は、のから、では、 は、のから、では、 は、のから、では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	-	-	-	R5.4	110.3	補助件数(タウシー事業者:2 社(23台)、観光パス事業者 社(16台)、自動車運転代行 事業者:10社(21台)、貨物自 動車運送事業者:28社(432 台))		運輸交通·物流·観 光事業者		
15 R5_補正	推奨事業	0 0	0) ‡t	校給食費物值高騰分助成 事業(R5補正分)	t I.物価高か 民生活を守	· 6 · · ·	②エネルギー 食料品価格等 の物価高騰 伴う子育で世 帯支援		5,000	5,000	5,000							1. 和資庫保の物態無額により、不志か生し今年秋原展科料度と改真 現在、現年金の6月/月、中等生300円/月を公賃負担しているが、物価 製造工を引いている影響により受るか不必生しるため、通加で公賃 22年状態をの除料料長 3. 満林料根 中学生 200円/月+11月+180人-3.080千円 中学生 200円/月+11月+180人-1.200千円		-	-	R5.4	R6.3	物価高騰分の階材料費の金額(小学生3,080千円、中学生 1,920円)	: 市報、市HP等	給食		
16 R5_補正	推奨事業	0 0	0		川市斎場指定管理各電力等価格高騰対策支援金	I.物価高か 民生活を守	ら国 る	⑤医療・介護 保育施設、字 校施設、少衆 浴場等(高) 後 支援		709	708	709							①エネルギー機能をは北め上する物態高機の影響を受けている直相教 芝物理動図に対し、維利費等の価格高機が支援することで事業の総 総を支援する ご適場物定管理協談への支援 37億 対策機構高機能対策支援を300年円 イイフリネ(13-7009年円 名大川市海南保護・管理者	SX (8)	-	-	R5.4	R6.3	燃料費価格高騰分の支援額 (709千円)	市報、市HP等	対象分野に関連しない		
17 R5_補正	推奨事業	0 0	0		川市社会体育施設等指定 理者電力等価格高騰対策 支援金	I.物価高か 民生活を守	ら国 る	⑤ 医療・介護 保育施設、公衆 校施場等に消費 る物価高騰対 策支援		325	329	325							①エネルギー磁格をは北ルジドる物販高機の影響を受けている社会体 精能的設定管理部別に対し、電力等の価格高級分を支援することで専 定の機能を支援する 2社会発育施設の支援 3電力機能格高級対策支援金 325千円 7 R44月~8412月 1843398円 イ R54月~8512月 1843398円 イ R54月~8512月 1843398円	* -	-	-	R5.4	R6.3	電力価格高騰分の支援額 (325千円)	市報、市田等	対象分野に関連しない		